

有価証券報告書

第75期

〔自 平成16年2月1日〕
〔至 平成17年1月31日〕

モロソフ株式会社

184019

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	24
財務諸表等	25
(1) 財務諸表	25
(2) 主な資産及び負債の内容	51
(3) その他	53
第6 提出会社の株式事務の概要	54
第7 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年4月28日
【事業年度】	第75期（自平成16年2月1日至平成17年1月31日）
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川喜多 佑一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松村 有芳
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松村 有芳
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社東京支店 （東京都新宿区下宮比町2番1号 第一勧銀稲垣ビル5階） モロゾフ株式会社関西支店 （神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号） モロゾフ株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目7番20号 日土地栄町ビル4階） モロゾフ株式会社福岡支店 （福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の当社福岡支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものではありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成13年1月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月
売上高(千円)	25,577,729	24,983,612	24,603,388	24,148,048	23,689,540
経常利益又は経常損失() (千円)	562,954	547,070	24,123	69,657	108,207
当期純利益又は純損失() (千円)	158,760	469,876	791,586	207,268	71,136
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	192	-	-	132,922	-
資本金(千円)	3,737,467	3,737,467	3,737,467	3,737,467	3,737,467
発行済株式総数(株)	36,692,267	36,692,267	36,692,267	36,692,267	36,692,267
純資産額(千円)	12,897,869	12,686,452	11,832,269	11,668,386	11,662,088
総資産額(千円)	20,125,110	19,517,776	19,035,033	19,142,852	19,391,491
1株当たり純資産額(円)	351.51	345.88	323.60	319.43	319.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	2.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益又は純損失() (円)	4.33	12.81	21.61	5.67	1.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.1	65.0	62.2	61.0	60.1
自己資本利益率(%)	1.25	3.67	6.46	1.76	0.61
株価収益率(倍)	47.15	-	-	-	-
配当性向(%)	92.4	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,117,857	373,388	35,376	166,924	908,925
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	465,104	256,541	30,535	235,472	399,266
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	72,465	997,679	392,683	96,683	286,487
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,776,100	1,408,412	949,766	644,006	867,169
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	813 (1,474)	784 (1,404)	760 (1,405)	730 (1,418)	703 (1,356)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成14年1月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は純損失の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

- 昭和6年7月 神戸モロゾフ製菓株式会社（神戸市林田区）を創立。（昭和6年8月8日設立登記）
- 昭和11年8月 モロゾフ製菓株式会社に商号変更。
- 昭和17年7月 戦時体制のもとで、昭和モロゾフ合同製菓有限公司（後の興南糧食工業株式会社）を設立
出資し、販売及び事務部門は神戸市生田区に移転。
- 昭和36年10月 神戸市東灘区に本社社屋新築移転。（現 本社）
- 昭和37年2月 興南糧食工業株式会社を吸収合併、同工場を本社第1工場とする。（現 神戸御影工場）
（2月1日付合併、合併比率1：1）
- 昭和38年9月 名古屋市東区に名古屋出張所設置。
（昭和52年3月 名古屋支店に改称、中区に移転、同年7月 名古屋工場併設、昭和59
年9月 中川区に移転、平成16年3月 名古屋工場閉鎖、同年4月 名古屋支店のみ
中区に移転）
- 昭和39年2月 東京都新宿区に東京支店設置。
（昭和43年6月 杉並区に新築移転（東京作業所併設）、昭和53年6月 販売・管理部
門のみ新宿区に移転、東京支店とし作業所を東京工場とする。）
- 昭和40年8月 北九州市小倉区に九州連絡所設置。
（昭和46年5月 福岡市中央区に移転、昭和49年3月 福岡出張所に改称、同年10月
福岡作業所併設、昭和52年3月 福岡支店に改称、昭和54年7月 博多区に新築移転
（福岡工場併設））
- 昭和42年8月 神戸市東灘区に本社第2工場設置。（現 神戸御影工場）
- 昭和43年4月 札幌市中央区に北海道連絡所設置。
（昭和52年3月 北海道営業所に改称、昭和53年9月 豊平区に移転、札幌工場併設、
昭和60年11月 白石区（現 厚別区）に新築移転）
- 昭和46年7月 神戸市東灘区に深江配送センター設置。（現 神戸深江浜物流センター）
- 10月 東京都大田区物流ビル内に東京流通センター設置。
（昭和61年1月 千葉県船橋市に移転、現 船橋物流センター）
- 昭和47年8月 モロゾフ株式会社に商号変更。
- 昭和48年8月 神戸市東灘区に深江工場設置。（現 神戸深江浜工場）
- 昭和49年9月 大阪証券取引所市場第二部上場。
- 昭和52年4月 大阪市北区に大阪オフィス設置。
（昭和54年5月 関西支店に改称、昭和60年8月 全日空ビル新館に移転、平成12年6
月 本社社屋内に移転）
- 4月 定款を変更し、「喫茶店並びに飲食店の営業」を事業の目的に追加。
- 昭和55年10月 広島市南区に広島営業所及び併設の広島工場設置。
（平成4年11月 同区内に新築移転、平成12年3月 広島営業所及び広島工場閉鎖）
- 11月 仙台市若林区に仙台営業所及び併設の仙台工場設置。
- 昭和58年8月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 10月 神戸市西区に西神工場設置。
- 昭和59年7月 大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第一部指定。
- 昭和60年10月 東京工場を売却し、千葉県船橋市に船橋工場設置。
- 昭和62年11月 オランダ、アムステルダムにアムステルダム駐在員事務所設置。
（平成4年12月 閉鎖）
- 平成元年6月 神戸市中央区にP & P（Planning & Publicity）スタジオ設置。
- 平成2年3月 三菱商事株式会社と合併でチョコレートハウス株式会社を設立。
- 平成6年10月 神戸市東灘区に六甲アイランド工場設置。
- 平成11年2月 西神工場でISO9001を認証取得。
- 平成12年9月 神戸御影工場、六甲アイランド工場でISO9001を認証取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（モロゾフ株式会社）と関連会社1社（チョコレートハウス株式会社）で構成されており、洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。

チョコレートハウス株式会社は、長崎県のハウステンボス等において、当社と同一の営業の部類に属する営業（菓子の製造及び販売、喫茶店の経営）を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

洋菓子製造販売事業：当社はチョコレート・焼菓子など干菓子製品、チーズケーキ・プリンなど洋生菓子製品、その他菓子製品の製造・販売を行っております。販売形態は主として直接販売の方法をとっており、菓子販売店は全国各地に直営店16店舗、準直営店162店舗を有しております。関連会社であるチョコレートハウス株式会社はチョコレート製品を中心とした販売を行っており、当社の販売先（三菱商事株式会社を通じて販売）の一つです。

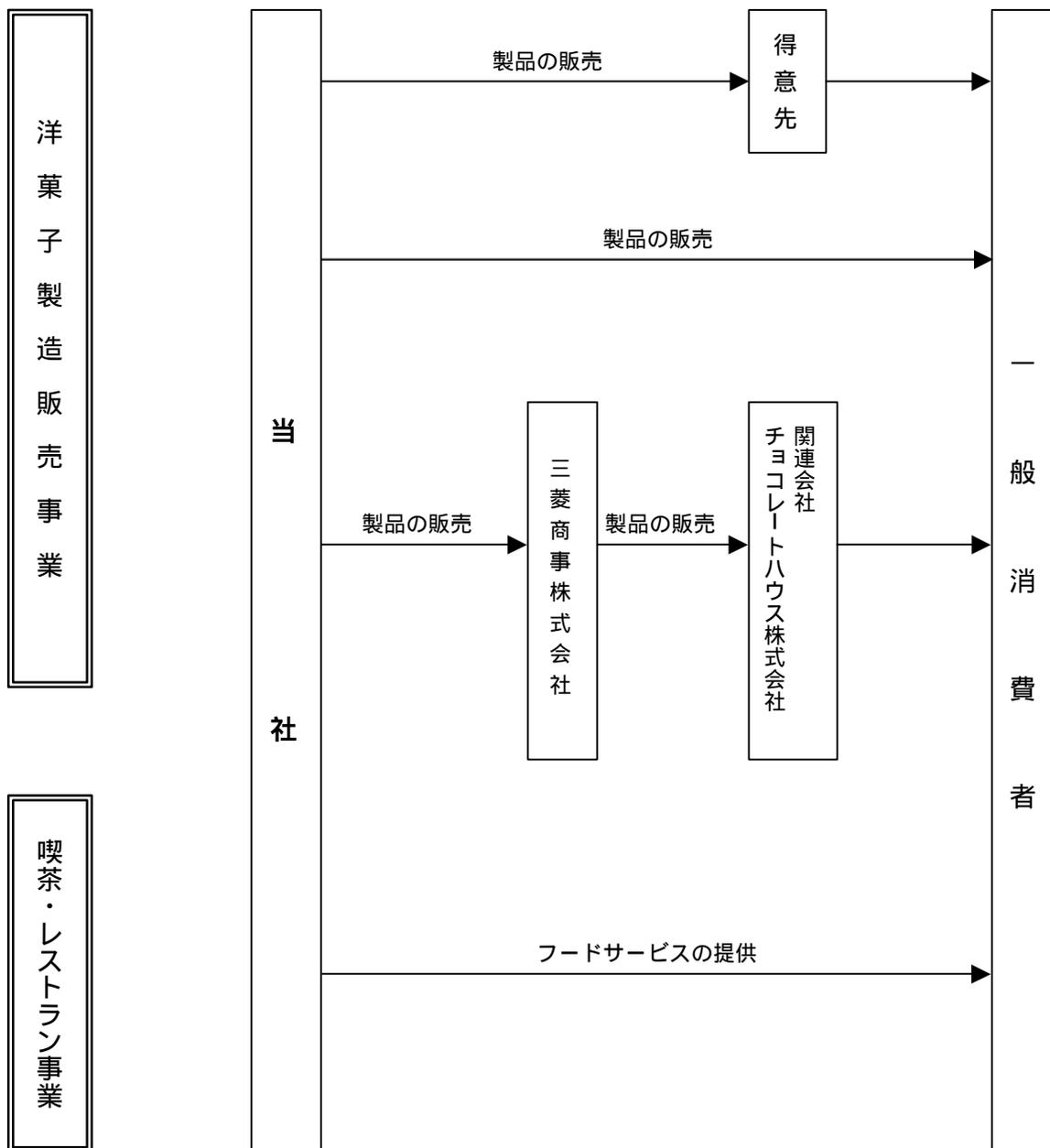
喫茶・レストラン事業：当社はケーキ・コーヒー・パスタ他のフードサービスを行っており、喫茶店32店舗、レストラン2店舗を有しております。

洋菓子製造販売事業における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分（商品群）	主要品目
干菓子群	（チョコレート）プレミアムチョコレートセレクション、ピアリッジ、りんごのチョコレート、ピュアチョコレート等。 （キャンディ）ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 （焼菓子）アルカディア、オデット、ティーブレイク、ファヤージュ、ジョイントコンサート等。 （レトルト菓子）ファンシーデザート、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ、凍らせてシャーベット等。 （詰合せ）ロイヤルタイム、サマーイング等。
洋生菓子群	（チルドデザート）カスタードプリン、白いプリン、トロピカルプリン、やわらかファンシーメローゼリー等。 （ケーキ）チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 （半生菓子）ブロードランド、チーズタルト、チーズスフレ等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



注) 関連会社チョコレートハウス株式会社については平成17年3月7日に当社所有株式を全額売却いたしました。なお、売却による損益への影響は軽微であり、また、株式売却後もチョコレートハウス株式会社に対しては当社の得意先として製品の販売を継続する予定であります。

4【関係会社の状況】

関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
チョコレートハウス 株式会社	長崎県長崎市	180,000	菓子類製造・販売	49	当社製品の販売先

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
703(1,356)	45.9	20.5	6,103,827

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、総じて景気回復傾向にありましたが、夏場以降、個人消費の回復ペースが緩やかになったほか、基調としてのデフレが継続しており、企業を取り巻く環境は概ね回復傾向を示しつつも、依然厳しい状況で推移しました。

菓子業界におきましては、夏場の猛暑と相次ぐ台風の襲来など自然環境の影響による個人消費の低迷、継続する嗜好の多様化、商品ライフサイクルの短命化、安全・健康志向の高まりによる品質への要求の高度化などに加え、激化する業界内における競争等の要因が相俟って総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善と新たな業態・ブランドの開発により販売力の強化に取り組むとともに、平成15年より継続してCS（お客様満足）活動を積極的に推進し、お客様第一主義の徹底によるブランド価値の向上に注力いたしました。ブランドの開発としては、若い女性層をメインターゲットとしたユニークなブランド「F u U」の開発をはじめ、「一年中ショコラを愛する大人のために」のコンセプトのもと本格的なショコラトリー「ロブソワール」のオープン、またお手軽なできたてのお菓子を提供する業態「シルバーミトン」の展開拡大等、新たなお客様のニーズに応えてまいりました。一方、生産面におきましては、ISO9001を含む品質保証体制の確立とともに、生産体制再構築による品質の向上とコスト競争力の強化を継続してまいりました。

「売上高」

[菓子部門]

干菓子につきましては、中元期、歳暮期の百貨店ギフト市場の低迷や、平常月の不振が影響しましたが、2月のバレンタインデーと3月のホワイトデー商戦がほぼ前期並みの売上高を確保し、ハロウィーン、クリスマスギフトやその他の催事商品を早期から積極的に展開し売上獲得に注力いたしました。一方、洋生菓子につきましては、4月にこだわり卵を使用したカスタードプリン、9月には全面的なデザイン変更を行った半生菓子ブロードランド、11月にはデンマーク産のクリームチーズを増量したチーズケーキキャンペーンを実施する等、積極的な商品の開発改善・拡販に努めましたが、期中の猛暑、台風等の自然環境による影響も大きく、総じて低調に推移しました。その結果、菓子売上高は21,876百万円（前期比0.7%減）となりました。

[喫茶・レストラン部門]

引き続き改装やメニューの見直しを行う等拡販に努めた結果、既存店については徐々に回復傾向にありますが、損益改善のために閉鎖した不採算店舗の売上高減少により、喫茶・レストラン売上高は1,813百万円（前期比14.2%減）となりました。

その結果、総売上高は23,689百万円（前期比1.9%減）となりました。

「損益」

損益面におきましては、洋生菓子の売上不振、新商品・新業態の積極的展開などによる売上原価の上昇はありましたが、人件費については、人事制度・賃金体系の改定による圧縮、経費については、店舗出店・改装、商品の開発・改良、積極的な販売促進展開等による増加があったものの、その他の経費の圧縮を行うなど経営効率化を推進しました結果、経常利益は108百万円（前期は69百万円の損失）となりました。当期純損失は名古屋工場売却に伴う売却損の発生もあり、71百万円（前期は207百万円の損失）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ223百万円増加し、当事業年度末には867百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛金の回収による預金の増加、人件費を中心とするコストの圧縮により、前期に比べ1,075百万円増加し、908百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは名古屋工場の売却による収入はありましたが、設備投資による有形・無形固定資産の取得ならびに投資有価証券の売却による収入の減により、前期に比べ163百万円減少し、399百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の返済により、前期に比べ383百万円減少し、286百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期の生産実績は、次のとおりであります。

区分	第75期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	前年同期比(%)
干菓子群(千円)	10,641,690	100.8
洋生菓子群(千円)	7,399,014	99.1
計(千円)	18,040,704	100.1

(注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。また、干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。

2. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で2,862,932千円(前年同期比105.8%)あります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	第75期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	前年同期比(%)
干菓子群(千円)	14,502,765	100.6
洋生菓子群(千円)	6,808,902	96.5
その他菓子群(千円)	564,480	99.8
菓子部門計(千円)	21,876,149	99.3
喫茶・レストラン(千円)	1,813,391	85.8
合計(千円)	23,689,540	98.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、目標とする経営指標ROE 5%の達成に向け、中長期的な経営方針として、構造改革の加速による収益力の改善・総資産の圧縮・財務基盤の強化と、高効率経営の確立による収益力の向上を中心課題として取り組んでおります。

競争の激化、お客様のニーズや嗜好・価値観の多様化、商品のライフサイクルの短命化、食品の安全に対する関心の高まりなど、現下の厳しい経営環境のなかで、新店舗・新業態の開発出店の加速による売上・利益の確保、お客様第一主義の徹底によるブランド価値の向上、商品・サービス品質の安定向上による食品安全の確保を通じ収益力の向上を図り、事業所の統廃合等構造改革の加速によりローコスト、高効率経営の確立を目指します。

収益基盤の強化につきましては、当社の原点である基本商品（チョコレート、チーズケーキ、プリン）の売上向上を図るとともに、基軸である百貨店市場において高付加価値ブランド（エクセレントモロゾフ）を育成しブランド価値の向上に取り組みます。さらに、多様なお客様の購買ニーズにお応えするとともに新たな顧客層の開拓のために新市場・新チャネルにも果敢に取り組みます。そして、継続中のCS（お客様満足）活動のさらなる進展により「全てはお客様の笑顔のために」を徹底しサービス面の強化を図ります。また、第一線の販売力強化を図るため人材の再配置を促進する予定としております。

一方、販売を支える生産・供給面では、市場対応力の強化を目指し、既に継続中の生産体制の再構築において、チョコレート新プラントの導入、新技術による画期的新製品の開発、生産ラインの集約（チルド、洋生菓子）等を図り、品質の安定向上と原価管理の徹底による大幅なコストダウンの両立を目指します。

さらに、組織制度の面では、組織と人員の大幅な見直しにより「小さな本社」の実現を推進し、人材の再配置により直接部門の強化を図ります。また、全体としての不効率の解消、現有遊休土地の有効活用、かつ減損会計への対応に備えた総資産の圧縮のために、分散している事業所を一箇所に集約する新事務棟を神戸市に建設する予定としております。

これらの個々の戦略を有機的に関連付け、全社共通のビジョンとして再整理するとともに、今期中にはビジョンに基づく新たな中期成長戦略を策定する予定としております。この中期成長戦略を基に現有の中期経営計画（平成16年度を初年度とする中期3カ年計画）の抜本的な見直しを行い、目標とする経営指標の達成に向けた新たなシナリオを再策定し、企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、文中における将来に対する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)菓子業界の動向について

菓子業界は業界全体が成熟化しており、構造変化の時代を迎えております。多様化・高度化する消費者ニーズへの的確な対応が求められる一方、嗜好品を取り扱う業界として適正な価格で安全、健康な商品の供給への期待が高まっており、これらの課題に対応する経営戦略が重要となってきております。

このような中であって、当社が基軸とする百貨店市場においては、いわゆる街のパティシエ（フランス語でお菓子職人という意味。デザートを専門で作る仕事をする人）ブランドが参入し、従来の老舗ブランドを駆逐し限られたパイを奪い合う状況がますます顕著となっております。また、菓子自体の性質上、使用する原材料だけでの差別化は困難であり、付加するサービス面の強化が益々重要となっております。こうした状況は当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(2)食の安全性について

当社は安全と品質を基本とするしっかりとした"モノ"づくりを基軸とし、すぐれた商品とサービスを適切な価格で提供することによって、より多くのお客様にご満足いただくために、食の安全性と品質管理体制については万全の体制で臨んでおりますが、予期せぬ食品への異物混入等の重要な品質上の問題、未認可添加物を使用した輸入原材料に関わる品質の問題、食物アレルギーの問題等が発生した場合は当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な事項について

前事業年度の営業赤字を解消すべく根本的な構造改革に着手した結果、当事業年度においては黒字化を達成いたしました。構造改革については当社の固定費の重い構造を解消し、変動費化を図ることにより強固な経営基盤とする取組を継続中であります。

収益面においては季節変動の要因により、バレンタインデー、中元期、歳暮期等の最繁忙期に比較しその他の平常月の売上に偏差が生じておりますが、この是正に向けキャンペーンセールをはじめとする催事の強化により売上高の向上に取り組んでおります。

キャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであり、異常な事項はありません。

(4)特定の取引先・製品・技術等の依存について

当社は原材料の一部につき海外からの仕入れを行っておりますが、デリバティブ取引を行っておりませんので為替のリスクが発生します。為替が急激に円安に変動した場合には、仕入価格の高騰により原材料費が上昇して売上原価の上昇につながります。また、原料は主として農産物であり、天候不順、自然災害による影響を受け仕入れ価格が変動するリスクがあり、いずれも当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、こうしたリスクについては、安定供給先の確保、事前の価格交渉、適切なタイミングでの為替の決済等によりリスクを極力回避しております。

(5)役員・大株主・関係会社等に関する重要事項について

役員・大株主に関する重要事項について特記事項はありません。

関係会社については、当社は長崎県のハウステンボス内で営業中のチョコレートハウス株式会社の発行済株式総数の49%を保有し、製品の供給を継続してまいりましたが、平成17年3月をもって保有株式全株を売却し関連会社でなくなりました。なお、売却による当社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であり、また、株式売却後もチョコレートハウス株式会社に対しては当社の得意先として製品の販売を継続する予定であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は顧客第一主義を基本方針とし、変動する市場環境に適應するために常に消費者ニーズを適切に予測し、クオリティ及びコストパフォーマンスのより高い新製品の開発、既存製品の改良と品質の維持管理等を中心とした研究開発を行っております。

当事業年度の主な製品に関する研究開発は、次のとおりであります。

干菓子群においては、袋物のデザインを改変し、価格帯で不足する商品の導入等基本商品の改善を図りました。またバレンタイン・ホワイトデーのみならず、ハロウィーン・クリスマスギフトなどのイベント向け商品やその他催事商品について積極的に改善や新規企画を行い、ギフト市場の変化に柔軟に対応した商品の競争力を高める開発を行いました。

洋生菓子群においては、デイリー需要に応えるため、チルドデザートでは4月にこだわり卵を使用したカスタードプリン改良を行い、9月には半生菓子ブロードランドの全面的なデザイン変更を実施し、ケーキでは11月にデンマーク産のクリームチーズの配合割合を増やしたチーズケーキの改変などを行い、また季節に応じた商品ラインアップを強化いたしました。さらに、若い女性層をメインターゲットとした「F u U」や「一年中ショコラを愛する大人のために」をコンセプトとした本格的なショコラトリー「ロブソワール」、お手軽なできたてのお菓子を提供する「シルバーミトン」等の業態展開の拡大に向け、新商品を積極的に開発いたしました。

なお、当事業年度における研究開発費は、405,398千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

なお、文中における将来に対する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、7,065百万円となり、前事業年度末に比較し448百万円増加しております。この主たる要因は、現金及び預金が前事業年度末に対し323百万円増加したことと未収入金が前事業年度末に対し130百万円増加したことによります。現金及び預金の増加は前事業年度末が銀行休業日に当たっていたためであり、未収入金はパレントイン製品に関するパッケージ作業の外注先への原材料売却金の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、12,325百万円となり、前事業年度末に比較し199百万円減少しております。この主たる要因は、有形固定資産が前事業年度末に対し263百万円減少しましたが、無形固定資産が前事業年度末に対し25百万円増加し、投資その他の資産が前事業年度末に対し38百万円増加したことによります。有形固定資産の減少は主として名古屋工場の売却に伴う土地、建物の減少によるものであり、無形固定資産の増加はソフトウェアの開発によるものであります。投資その他の資産の増加は株式市場の回復により投資有価証券の評価額は増加しましたが、従業員貸付金、保証預け金、前払年金費用等が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、6,428百万円となり、前事業年度末に比較し216百万円増加しております。この主たる要因は、支払手形が前事業年度末に対し206百万円増加したこと及び買掛金が前事業年度末に対し235百万円増加しましたが、短期借入金が前事業年度末に対し200百万円減少したことによります。支払手形及び買掛金の増加は原材料仕入高の増加によるものであり、短期借入金の減少は期中返済によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,301百万円となり、前事業年度末に比較し38百万円増加しております。この主たる要因は、その他有価証券の時価の上昇に伴い繰延税金負債が前事業年度末に対し97百万円増加しましたが、取締役1名監査役2名への退職慰労金67百万円を支給したことにより役員退職慰労引当金が同額減少したことによるものであります。なお、支給後の役員退職慰労引当金残高については、役員退職慰労金制度の廃止によりその全額を取崩し、「その他固定負債」に振替えております。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は、11,662百万円となり、前事業年度末に比較し6百万円減少しております。この主たる要因は、当期末処分利益が前事業年度末に対し162百万円減少しその他有価証券評価差額金が前事業年度末に対し150百万円増加したことによります。当期末処分利益の減少は前期決算の利益処分ならびに当事業年度の当期損失の計上による減少であり、その他有価証券評価差額金は株式相場が回復したことによる増加であります。

なお、当社は平成16年4月28日開催の第74回定時株主総会において承認可決されましたとおり、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会決議による自己株式の取得を行うことができる旨の定款変更を行っております。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの状況については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年1月期	平成16年1月期	平成17年1月期
株主資本比率(%)	62.2	61.0	60.1
時価ベース株主資本比率(%)	36.1	38.2	43.1
債務償還年数(年)	-	-	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	28.7

(注) 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベース株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。
4. 平成15年1月期及び平成16年1月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを算出しておりません。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、23,689百万円となり前事業年度と比較し458百万円の減少（前事業年度比1.9%減）となりました。

菓子部門においては歳暮期の百貨店ギフト市場の低迷や、平常月の洋生菓子の不振が影響し、21,876百万円となり前事業年度と比較し158百万円の減少（前事業年度比0.7%減）にとどまりましたが、喫茶・レストラン部門において引き続き改装やメニューの見直しを行う等拡売に努めましたが、損益改善のために閉鎖した不採算店舗の売上高減少により、1,813百万円となり前事業年度と比較し299百万円の減少（前事業年度比14.2%減）となりました。

(売上原価)

売上原価におきましては、洋生菓子の売上不振、新商品・新業態の積極的展開などによる売上原価の上昇要因はありましたが、労務費、経費の圧縮、生産体制の再構築による生産効率の向上等を継続しました結果、前事業年度と同様の対売上高比率53%に収めることができました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費におきましては、人件費については、人事制度・賃金体系の改定による圧縮、経費については、店舗出店・改装、商品の開発・改良、積極的な販売促進展開等による増加があったものの、その他の経費の圧縮を行うなど経営効率化を推進しました結果、対売上高比率は前事業年度と比較し0.7ポイント低下いたしました。

(特別損失)

当事業年度において名古屋工場の閉鎖、売却等を行いました結果、固定資産除・売却損107百万円が発生いたしました。

(当期純損失)

当事業年度における当期純損失は71百万円となり、前事業年度と比較し136百万円改善いたしました。

一部には景気回復の兆しが見られるものの、雇用不安や年金問題、社会保険料の負担増など将来の生活不安が懸念される状況が続き、個人消費の本格的な回復は依然として見込めないものと予想されます。また、流通業界においては引き続き再編が進み、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境のなかで、当社は主力商品であるプリン、チーズケーキ等のリニューアル商品の投入、洋生菓子の多品種化と季節感の演出等による店頭での訴求力強化、イベント商品（パレンティンデー、ホワイトデー、ハロウィーン、クリスマスギフト等）の強化、和の素材への展開継続、高付加価値ギフト商品の開発、新たなお客ニーズに対応した新業態の積極的な展開等により着実な売上獲得に努めるとともに、生産面においては新チョコレートプラントの導入・稼働、内製化の拡大による稼働率の向上等により品質の安定・向上と原価の低減に努めてまいります。構造改革の面においては間接部門の縮小と直接部門への人材の再配置による第一線の強化、全体の不効率の解消を目指した事業所の集約、年間就業時間の延長によるサービスの向上、賃金体系の見直しによる固定費の削減等を実施し、引き続き高効率、ローコスト経営を継続してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、製造設備の取得、店舗の新設および改装、陳列用什器備品など、総額で540百万円（前期比78.5%）であります。

また、当事業年度において、前事業年度末に計画していた設備の売却・除却を実施いたしました。

その主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
名古屋工場 (名古屋市中川区)	工場敷地及び工場 建屋	36,226	5,083	85,287 (687.60)	433	127,031	17 [14]

(注) 1. 上表の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 引渡しは平成16年5月19日に完了いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成17年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
六甲アイランド工場 (神戸市東灘区)	干菓子、洋生菓子 生産設備	391,867	146,101	978,028 (9,999)	75,562	1,592,558	92 [48]
船橋工場 (千葉県船橋市)	洋生菓子生産設備	233,501	130,733	578,855 (9,776)	9,246	952,337	43 [68]
西神工場 (神戸市西区)	干菓子、洋生菓子 生産設備	156,704	290,876	714,450 (9,923)	6,496	1,168,528	57 [121]
神戸御影工場 (神戸市東灘区)	干菓子生産設備	124,432	209,994	762,800 (4,321)	8,532	1,105,758	40 [45]
神戸深江浜工場 (神戸市東灘区)	洋生菓子生産設備	119,926	111,909	545,699 (4,704)	3,794	781,330	42 [43]
本社 (神戸市東灘区)	本社業務設備	128,440	-	207,979 (827)	21,980	358,400	92 [23]
P & Pスタジオ (神戸市中央区)	研究開発設備	227,015	505	246,579 (985)	11,731	485,831	53 [1]
主要都市 直営・ 準直営売店 (神戸市中央区ほか 178カ所)	店舗設備	175,251	-	- (-)	360,793	536,044	122 [596]
主要都市 喫茶・ レストラン店舗 (神戸市中央区ほか 34カ所)	店舗設備	268,369	-	- (-)	44,576	312,945	34 [156]

- (注) 1. 上表の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
 4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	9,657	52,197
その他の事務機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3～6	13,774	15,938
製造機械 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6	2,824	200,504
車輛 (所有権移転外ファイナンス・リース)	21台	2～5	5,910	11,439

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、需要傾向、販売予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
菓子販売店舗 (大阪府枚方市他)	店舗新設及び改装	271	-	自己資金	平成17年2月	平成18年1月	-
西神工場 (神戸市西区)	設備能力維持	18	-	自己資金	平成17年2月	平成18年1月	-
新事務棟 (神戸市東灘区)	統括業務施設	400	-	借入金	平成17年4月	平成17年10月	-

(注) 生産設備投資は省力化並びに能力の維持更新が目的であり、完成後における直接的な生産能力の増加は僅少であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年4月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,692,267	36,692,267	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	36,692,267	36,692,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成9年1月31日	192	36,692,267	100	3,737,467	99	3,918,352

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(平成8年2月1日～平成9年1月31日)

(4)【所有者別状況】

平成17年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	42	28	94	22	5	7,369	7,555	-
所有株式数（単元）	-	10,423	922	4,624	328	20	19,633	35,930	762,267
所有株式数の割合（％）	-	29.01	2.57	12.87	0.91	0.06	54.64	100	-

(注) 1. 自己株式224,420株は「個人その他」に224単元及び「単元未満株式の状況」に420株を含めて記載しております。

なお、株主名簿記載上の株式数と平成17年1月31日現在の実保有株式数は同一であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、54単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,584	4.31
モロゾフ従業員持株会	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号	1,399	3.81
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,302	3.54
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,013	2.76
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満四丁目15番10号	886	2.41
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	883	2.40
則岡 迪子	神戸市灘区曾和町二丁目2番13号	639	1.74
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	606	1.65
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	546	1.48
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	516	1.40
計	-	9,378	25.56

(注) 上記UFJ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は224千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,706,000	35,706	同上
単元未満株式	普通株式 762,267	-	同上
発行済株式総数	36,692,267	-	-
総株主の議決権	-	35,706	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株(議決権の数54個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号	224,000	-	224,000	0.61
計	-	224,000	-	224,000	0.61

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成16年4月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。

この方針にもとづき、当期(平成17年1月期)配当は1株につき4円とすることを決定いたしました。

また、内部留保につきましては、生産設備、販売設備投資等企業体質強化に活用し、長期安定的な利益配当を実現すべく最大限努力してまいり所存です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成13年 1月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月
最高(円)	290	235	222	220	267
最低(円)	171	190	158	179	197

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 8月	9月	10月	11月	12月	平成17年 1月
最高(円)	210	213	207	205	221	267
最低(円)	200	201	201	202	203	214

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石原 建男	昭和15年2月19日生	昭和40年3月 当社入社 昭和54年4月 商品企画部長 昭和58年4月 東京支店長 昭和60年3月 関西支店長 昭和62年4月 取締役マーケティング本部長 平成元年4月 取締役西日本営業本部長 平成3年4月 常務取締役西日本営業本部長 平成3年5月 常務取締役営業本部本部長 平成5年4月 専務取締役マーケティング本部長 平成7年8月 専務取締役営業本部長 平成9年4月 代表取締役社長営業本部長 平成10年8月 代表取締役社長 平成15年4月 代表取締役会長就任(現任)	17
代表取締役 社長	営業本部長兼 品質保証・物 流グループ担 当	川喜多 佑一	昭和19年5月26日生	昭和43年3月 当社入社 平成元年4月 西日本営業本部名古屋支店長 平成5年4月 営業本部関西支店長 平成7年8月 " 東京支店長 平成10年8月 マーケティング本部長 平成11年4月 取締役マーケティングセンター長 平成13年3月 常務取締役営業本部長 平成15年4月 代表取締役社長営業本部長兼品質 保証・商品統轄・物流グループ担 当 平成17年4月 代表取締役社長営業本部長兼品質 保証・物流グループ担当就任(現 任)	33
代表取締役 副社長	監査室・経営 企画・資材購 買グループ担 当	松村 有芳	昭和18年12月22日生	昭和42年4月 株式会社第一銀行(現㈱みずほ銀 行)入行 平成4年8月 株式会社第一勧業銀行(現㈱みず ほ銀行)三宮支店長 平成8年4月 当社監査役(常勤) 平成11年4月 常務取締役兼財務・経理・総務グ ループ担当 平成13年3月 専務取締役兼財務・経理グループ 担当 平成13年4月 専務取締役兼財務グループ長兼経 理グループ担当 平成14年4月 専務取締役兼財務グループ長兼経 理・総務グループ担当 平成15年4月 代表取締役副社長兼財務グループ 長兼経理・人事・総務グループ担 当 平成16年4月 代表取締役副社長兼人事・総務グ ループ担当 平成17年4月 代表取締役副社長兼監査室・経営 企画・資材購買グループ担当就任 (現任)	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	齊藤 進	昭和21年 8月15日生	昭和37年 3月 当社入社 昭和62年 8月 西神工場長 平成 3年 8月 神戸御影工場長 平成 7年 7月 生産本部生産第 1 部長 平成11年 4月 品質保証グループ長 平成13年 4月 生産本部長 平成14年 4月 取締役生産本部長 平成17年 4月 常務取締役生産本部長就任(現任)	13
取締役	マーケティングセンター長	伊庭 哲雄	昭和24年 3月31日生	昭和46年 3月 当社入社 平成 6年 4月 営業本部福岡支店長 平成 8年 4月 マーケティング本部販売促進部長 平成10年 8月 営業本部東京支店長 平成13年 3月 マーケティングセンター長 平成15年 4月 取締役マーケティングセンター長就任(現任)	5
取締役	経理グループ長	山本 茂伸	昭和26年 4月 1日生	昭和49年 4月 株式会社第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成13年 1月 株式会社第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行) 尼崎支店長 平成15年 8月 当社経理グループ長 平成16年 4月 取締役経理グループ長就任(現任)	10
取締役	人事総務グループ長	尾崎 史朗	昭和26年 1月26日生	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 8月 人事グループ長 平成17年 4月 取締役人事総務グループ長就任(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		渡邊 一司	昭和18年1月13日生	昭和40年3月 当社入社 昭和54年5月 人事部長 平成3年4月 取締役人事部長 平成5年4月 取締役人事総務本部長 平成7年8月 取締役生産本部長 平成10年4月 常務取締役生産本部長 平成11年4月 常務取締役生産本部長兼品質保証 グループ担当 平成13年3月 取締役総務グループ長 平成14年4月 監査役(常勤)就任(現任)	10
監査役 (常勤)		岡橋 元明	昭和15年5月8日生	昭和39年3月 当社入社 昭和54年5月 関西支店長 昭和60年3月 商品企画部長 昭和62年4月 営業本部長 昭和63年11月 西日本営業本部長 平成元年4月 取締役マーケティング本部長 平成5年4月 取締役営業本部副本部長 平成7年8月 取締役人事総務本部長 平成9年4月 専務取締役人事総務本部長 平成11年4月 代表取締役副社長兼総合企画・人 事・資材購買グループ担当 平成13年4月 代表取締役副社長兼人事・資材購 買グループ担当 平成13年8月 代表取締役副社長兼人事・資材購 買・商品統轄グループ担当 平成13年11月 代表取締役副社長兼人事・資材購 買・商品統轄・物流グループ担当 平成15年4月 取締役相談役兼資材購買グループ 担当 平成16年4月 監査役(常勤)就任(現任)	5
監査役		久保 昭	昭和16年7月31日生	昭和40年4月 株式会社第一銀行(現株みずほ銀 行)入行 平成4年8月 株式会社第一勧業銀行(現株みず ほ銀行)大阪事務所長 平成7年3月 清和興業株式会社業務第二部長 平成14年6月 清和興業株式会社執行役員大阪支 店長 平成16年4月 当社監査役(非常勤)就任(現 任)	-
計					135

(注) 監査役 久保昭は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、アカウンタビリティ（説明責任）とコンプライアンス（法令遵守）を中心としております。

当社を取巻く各ステークホルダー（利害関係者）に対し、適宜適切な情報開示を行うことにより説明責任を忠実に果たし、経営の透明性の向上に努めてまいります。また、法令を遵守し、道徳や企業倫理に基づいて誠実に経営活動を行うことを基本としております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社であります。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

取締役7名（うち社外取締役0名）、監査役3名（うち社外監査役1名）となっております。

当社では社外取締役を採用しておらず、経営監督機能の中心は監査役と考えており、当社と利害関係のない社外監査役が就任しております。

業務執行・経営監視および内部統制の仕組み

取締役会は、原則毎月開催し、重要事項は全て付議され、また業務執行状況を監督しております。

監査役会は、原則毎月開催し、法令及び定款に定められた事項並びに重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、監査役は取締役会の他、経営の重要会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査するとともに、内部監査部門である監査室と密接に連携し、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施しております。

コンプライアンスに関しましては、企業倫理を重視した経営を進めるため、「企業倫理ガイドライン」を制定し徹底に努めております。

また、全取締役、監査役、主要部門長からなる経営管理会議を隔月で開催し、業務の進捗状況の確認、分析及び具体的対策の検討を行っております。

(3)役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	148	百万円
監査役を支払った報酬	35	百万円
計	183	百万円

(4)監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬は20百万円であります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第74期事業年度（平成15年2月1日から平成16年1月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第75期事業年度（平成16年2月1日から平成17年1月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成16年2月1日から平成17年1月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第74期事業年度（平成15年2月1日から平成16年1月31日まで）及び第75期事業年度（平成16年2月1日から平成17年1月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月31日)		当事業年度 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		343,964		667,152	
2. 受取手形		16,062		18,469	
3. 売掛金		3,735,644		3,589,893	
4. 有価証券		300,041		200,017	
5. 製品		1,182,487		1,398,706	
6. 原材料		252,522		250,660	
7. 仕掛品		160,882		176,663	
8. 貯蔵品		60,349		62,934	
9. 前払費用		36,835		33,931	
10. 繰延税金資産		71,532		67,134	
11. 未収収益		330		-	
12. 短期貸付金		26,719		33,000	
13. 未収入金		431,410		561,557	
14. その他流動資産		37,770		44,104	
15. 貸倒引当金		39,428		38,600	
流動資産合計		6,617,127	34.6	7,065,625	36.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		6,422,548		6,281,460	
減価償却累計額		4,231,338	2,191,210	4,237,269	2,044,190
(2) 構築物		404,127		407,096	
減価償却累計額		304,742	99,385	310,383	96,712
(3) 機械及び装置		6,390,672		6,421,040	
減価償却累計額		5,261,839	1,128,832	5,369,078	1,051,961
(4) 車輛運搬具		112,425		93,901	
減価償却累計額		101,972	10,453	85,913	7,987

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月31日)		当事業年度 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
(5) 工具器具及び備品		2,875,389		2,869,432		
減価償却累計額		2,314,943	560,445	2,293,528	575,904	
(6) 土地	4		4,641,556		4,556,268	
(7) 建設仮勘定			27,329		63,145	
有形固定資産合計			8,659,212	45.2	8,396,169	43.3
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			33,487		33,491	
(2) 施設利用権			1,204		1,056	
(3) ソフトウェア			77,613		102,861	
無形固定資産合計			112,305	0.6	137,409	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		1,351,425		1,552,200	
(2) 関係会社株式			9,652		9,652	
(3) 出資金			50,328		50,328	
(4) 従業員長期貸付金			144,500		106,162	
(5) 破産・更生債権等			58,311		38,575	
(6) 保証預け金			654,544		599,307	
(7) 生命保険料積立金			235,360		205,148	
(8) 長期前払費用			43,126		62,171	
(9) 前払年金費用			1,252,928		1,206,140	
(10) 貸倒引当金			45,972		37,400	
投資その他の資産合計			3,754,207	19.6	3,792,287	19.6
固定資産合計			12,525,725	65.4	12,325,866	63.6
資産合計			19,142,852	100.0	19,391,491	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月31日)		当事業年度 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,413,862		1,619,995	
2. 買掛金		1,173,291		1,408,725	
3. 短期借入金	1	2,175,000		1,975,000	
4. 未払金		47,744		84,446	
5. 未払費用		761,841		721,340	
6. 未払法人税等		63,800		62,700	
7. 未払消費税等		204,069		178,938	
8. 預り金		22,788		31,633	
9. 賞与引当金		252,810		284,420	
10. 設備関係支払手形		96,959		61,140	
流動負債合計		6,212,166	32.4	6,428,338	33.2
固定負債					
1. 繰延税金負債		539,004		636,109	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	4	415,376		428,133	
3. 退職給付引当金		55,033		51,005	
4. 役員退職慰労引当金		237,989		-	
5. その他固定負債		14,896		185,816	
固定負債合計		1,262,299	6.6	1,301,064	6.7
負債合計		7,474,466	39.0	7,729,403	39.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月31日)		当事業年度 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		3,737,467	19.5	3,737,467	19.3
資本剰余金						
1. 資本準備金		3,918,352			3,918,352	
資本剰余金合計			3,918,352	20.5	3,918,352	20.2
利益剰余金						
1. 利益準備金		614,883			614,883	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		2,500,000			2,500,000	
3. 当期末処分利益		218,696			55,759	
利益剰余金合計			3,333,580	17.4	3,170,643	16.3
土地再評価差額金	4		610,244	3.2	628,986	3.2
その他有価証券評価差額 金			100,789	0.5	251,363	1.3
自己株式	6		32,048	0.1	44,726	0.2
資本合計			11,668,386	61.0	11,662,088	60.1
負債資本合計			19,142,852	100.0	19,391,491	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			24,148,048	100.0	23,689,540	100.0	
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,191,169			1,182,487		
2. 当期製品製造原価		10,198,475			10,032,265		
3. 他社製品仕入高		2,706,684			2,862,932		
4. 他勘定受入高	1	40,139			43,938		
合計		14,136,469			14,121,624		
5. 他勘定振替高	2	159,683			173,112		
6. 期末製品たな卸高		1,182,487	12,794,297	53.0	1,398,706	12,549,805	53.0
売上総利益			11,353,750	47.0	11,139,735	47.0	
販売費及び一般管理費							
1. 運賃、荷造、保管料		1,077,258			1,085,492		
2. 広告宣伝、見本品費		510,003			550,606		
3. 賃借料		294,556			286,904		
4. 貸倒引当金繰入額		5,709			-		
5. 役員報酬		160,096			183,873		
6. 給料手当、賞与		5,387,806			5,127,262		
7. 賞与引当金繰入額		143,172			172,715		
8. 退職給付費用		488,323			436,699		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		32,628			-		
10. 福利厚生費		660,330			585,769		
11. 通信費及び交通費		190,060			181,592		
12. 事務用品、消耗品、消耗器具費		801,629			768,826		
13. 租税公課		40,268			23,742		
14. 減価償却費		283,004			292,629		
15. 水道光熱費		158,291			150,494		
16. 研究開発費	4	391,009			405,398		
17. その他の経費		798,964	11,423,114	47.3	791,153	11,043,160	46.6
営業利益又は営業損失 ()			69,363	0.3	96,574	0.4	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)			当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		5,667			4,354		
2. 有価証券利息		3,799			1,042		
3. 受取配当金		20,378			24,304		
4. 投資有価証券売却益		9,322			213		
5. 営業委託契約解約補償 金収入		15,500			15,500		
6. 雑収入		77,865	132,533	0.5	86,490	131,905	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		30,590			31,659		
2. 貸倒引当金繰入額		6,250			-		
3. 有価証券売却損		599			-		
4. 投資有価証券売却損		-			300		
5. 発注済不用資材処分費		46,586			44,028		
6. 雑損失		48,802	132,827	0.5	44,285	120,272	0.5
経常利益又は経常損失 ()			69,657	0.3		108,207	0.5
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		22,383			1,225		
2. 貸倒引当金戻入額		3,868	26,252	0.1	981	2,207	0.0
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	83,292			107,304		
2. 関係会社株式評価損	5	78,547	161,840	0.6	-	107,304	0.5
税引前当期純利益又は 純損失()			205,245	0.8		3,110	0.0
法人税、住民税及び事 業税		63,771			62,477		
法人税等調整額		61,748	2,022	0.1	11,769	74,246	0.3
当期純損失			207,268	0.9		71,136	0.3
前期繰越利益			425,964			145,638	
土地再評価差額金取 崩額			-			18,742	
当期末処分利益			218,696			55,759	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	5,731,550	55.9	5,704,704	56.7
労務費		2,993,307	29.2	2,837,673	28.2
経費		1,531,117	14.9	1,513,836	15.1
当期製造総費用		10,255,975	100.0	10,056,214	100.0
期首仕掛品たな卸高		123,019		160,882	
合計		10,378,994		10,217,097	
他勘定への振替高	3	19,636		8,167	
期末仕掛品たな卸高		160,882		176,663	
当期製品製造原価		10,198,475		10,032,265	

(注) 1. 原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。なお、製品、仕掛品については期中は標準原価を用いて計算し、原価差額は半期毎に調整して売上原価とたな卸資産に配賦しております。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	365,175	339,698
水道光熱費(千円)	290,038	297,015
外注加工費(千円)	151,853	158,605

3. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費(千円)	11,913	6,695
仕掛品売却ほか(原価)(千円)	7,723	1,472
計(千円)	19,636	8,167

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は純損失()		205,245	3,110
減価償却費		685,426	691,882
賞与引当金の増減額(減少:)		31,190	31,610
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		32,628	67,049
退職給付引当金の増減額(減少:)		2,411	4,027
前払年金費用の増減額(増加:)		736	46,787
貸倒引当金の増減額(減少:)		8,090	981
支払利息		30,590	31,659
受取利息及び受取配当金		29,845	29,701
投資有価証券売却益		31,705	1,439
有価証券売却損		599	-
投資有価証券売却損		-	300
関係会社株式評価損		78,547	-
有形固定資産除売却損		83,292	107,304
売上債権の増減額(増加:)		615,867	142,740
たな卸資産の増減額(増加:)		74,690	232,721
仕入債務の増減額(減少:)		9,106	441,567
未払消費税等の増減額(減少:)		11,415	25,130
その他		44,514	162,357
小計		108,427	973,551
利息及び配当金の受取額		32,266	29,909
利息の支払額		30,100	31,679
法人税等の支払額		59,822	62,836
取引先からの預り営業保証金の増減額 (減少:)		840	20
営業活動によるキャッシュ・フロー		166,924	908,925

		前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		56,922	-
有価証券の売却による収入		183,323	-
有形・無形固定資産の取得による支出		750,801	593,451
有形・無形固定資産の売却による収入		859	62,905
投資有価証券の取得による支出		211,699	57,620
投資有価証券の売却による収入		515,904	111,050
貸付による支出		6,562	1,030
貸付金の回収による収入		53,186	33,144
保証金及び敷金の支払額		19,939	13,300
保証金及び敷金の戻入額		21,594	68,537
長期前払費用の支出		27,827	49,984
その他の投資の支払額		6,597	5,102
その他の投資の戻入額		70,009	45,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		235,472	399,266
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)		250,000	200,000
配当金の支払額		145,906	73,809
その他		7,409	12,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		96,683	286,487
現金及び現金同等物に係る換算差額		46	8
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		305,759	223,162
現金及び現金同等物の期首残高		949,766	644,006
現金及び現金同等物の期末残高		644,006	867,169

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認年月日) 平成16年4月28日		当事業年度 (株主総会承認年月日) 平成17年4月27日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			218,696		55,759
任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		-	-	200,000	200,000
合計			218,696		255,759
利益処分額					
1. 配当金		73,057	73,057	145,871	145,871
次期繰越利益			145,638		109,888

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料については、総平均法による原価法により、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。当該費用は従来営業外費用に計上してはりましたが、当事業年度より営業費用に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当事業年度において、退職給付制度のうち適格退職年金制度については、平成15年4月1日付で税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため計上しております。繰入方法は内規による前期末と当期末の退職金要支給見込額の増差額。取崩方法は期中退職者に対する実際支給額。残高基準は内規による期末退職金要支給見込額であります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成16年4月28日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「その他固定負債」に含めて表示しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
(貸借対照表)	(貸借対照表) 前期まで流動資産に区分掲記しておりました「未収収益」は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しております。なお、当事業年度における当該金額は66千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年1月31日)	当事業年度 (平成17年1月31日)																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">644,338千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	644,338千円	短期借入金	275,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">861,460千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	861,460千円	短期借入金	275,000千円								
投資有価証券	644,338千円																
短期借入金	275,000千円																
投資有価証券	861,460千円																
短期借入金	275,000千円																
<p>2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">120,000,000株</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>36,692,267株</td> <td></td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	120,000,000株		発行済株式総数	普通株式	36,692,267株		<p>2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">120,000,000株</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>36,692,267株</td> <td></td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	120,000,000株		発行済株式総数	普通株式	36,692,267株	
授權株式数	普通株式	120,000,000株															
発行済株式総数	普通株式	36,692,267株															
授權株式数	普通株式	120,000,000株															
発行済株式総数	普通株式	36,692,267株															
<p>3 偶発債務 保証債務 関連会社チョコレートハウス㈱の金融機関よりの借入金に対する保証金額80,000千円(但し、他1社との連帯保証による当社負担額は、39,200千円であります。)</p>	<p>3 偶発債務 保証債務 関連会社チョコレートハウス㈱の金融機関よりの借入金に対する保証金額60,000千円(但し、他1社との連帯保証による当社負担額は、29,400千円であります。)</p>																
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">938,679千円</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,127,916千円</p>																
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は100,789千円であります。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は251,363千円であります。</p>																
<p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">163,541株</td> </tr> </table>	普通株式	163,541株	<p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">224,420株</td> </tr> </table>	普通株式	224,420株												
普通株式	163,541株																
普通株式	224,420株																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)			当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		
1 他勘定受入高は、原材料及び貯蔵品よりの受入高であります。			1 他勘定受入高は、原材料及び貯蔵品よりの受入高であります。		
2 他勘定振替高は主として、商品見本として使用したものであります。			2 他勘定振替高は主として、商品見本として使用したものであります。		
3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。			3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。		
	売却損	除却損		売却損	除却損
建物	300	39,942千円	建物	35,924	19,682千円
構築物	-	7	構築物	257	-
機械及び装置	457	28,123	機械及び装置	112	8,458
車輛運搬具	-	44	車輛運搬具	498	382
工具器具及び備品	485	13,767	工具器具及び備品	-	15,641
ソフトウェア	-	164	土地	25,287	-
計	1,243	82,049	建設仮勘定	-	1,058
			計	62,080	45,223
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費			4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費		
	391,009千円			405,398千円	
5 関係会社株式評価損は、関連会社チョコレートハウス(株)の株式減損処理に伴うものであります。			5		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)			当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	(千円)			(千円)	
現金及び預金勘定	343,964		現金及び預金勘定	667,152	
有価証券	300,041		有価証券	200,017	
計	644,006		計	867,169	
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	-		満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	-	
現金及び現金同等物	644,006		現金及び現金同等物	867,169	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)				当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>124,633</td> <td>79,372</td> <td>45,260</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>25,880</td> <td>16,680</td> <td>9,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150,513</td> <td>96,053</td> <td>54,460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	124,633	79,372	45,260	車輛運搬具	25,880	16,680	9,200	計	150,513	96,053	54,460				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>203,328</td> <td>2,824</td> <td>200,504</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>114,905</td> <td>46,770</td> <td>68,135</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>26,573</td> <td>15,133</td> <td>11,439</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>344,806</td> <td>64,727</td> <td>280,079</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	203,328	2,824	200,504	工具器具及び備品	114,905	46,770	68,135	車輛運搬具	26,573	15,133	11,439	計	344,806	64,727	280,079			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
工具器具及び備品	124,633	79,372	45,260																																								
車輛運搬具	25,880	16,680	9,200																																								
計	150,513	96,053	54,460																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
機械及び装置	203,328	2,824	200,504																																								
工具器具及び備品	114,905	46,770	68,135																																								
車輛運搬具	26,573	15,133	11,439																																								
計	344,806	64,727	280,079																																								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左																																							
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額																																							
1年内			23,526千円	1年内			61,986千円																																				
1年超			30,933千円	1年超			218,093千円																																				
計			54,460千円	計			280,079千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左																																							
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																							
支払リース料			29,895千円	支払リース料			32,167千円																																				
減価償却費相当額			29,895千円	減価償却費相当額			32,167千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																																							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																							

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成16年1月31日)			当事業年度(平成17年1月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	517,394	735,928	218,534	543,542	993,822	450,280
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	10,000	10,013	13	10,000	10,081	81
	社債	98,736	98,750	13	-	-	-
	その他	-	-	-	100,000	100,488	488
	(3) その他	10,300	10,345	45	-	-	-
	小計	636,430	855,037	218,606	653,542	1,104,391	450,849
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	194,664	150,920	43,744	195,875	172,573	23,302
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	5,000	4,956	44	34,988	34,865	122
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	100,000	99,997	3	-	-	-
	(3) その他	14,992	9,572	5,420	14,392	9,428	4,964
	小計	314,657	265,445	49,212	245,256	216,866	28,389
合計		951,088	1,120,483	169,394	898,798	1,321,258	422,459

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)			当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,599,731	31,705	599	4,411,727	1,439	300

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成16年1月31日）	当事業年度（平成17年1月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	229,967	229,967
MMF、中期国債ファンド等	300,041	200,017
その他	975	975
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	9,652	9,652

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成16年1月31日）				当事業年度（平成17年1月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
国債・地方債等	-	14,969	-	-	-	44,946	-	-
社債	-	98,750	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	99,997	-	-	-	100,488	-
(2) その他								
投資信託受益証券	-	9,572	10,345	-	-	-	-	-
合計	-	123,291	110,342	-	-	44,946	100,488	-

（デリバティブ取引関係）

前事業年度 （自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）	当事業年度 （自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりません ので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職給付制度のうち適格退職年金制度については、平成15年4月1日付で税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成16年1月31日)	当事業年度 (平成17年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,625,142	6,677,321
(2) 年金資産(千円)	5,941,196	6,225,169
(3) 未積立退職給付債務(1+2)(千円)	683,945	452,152
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	715,277	650,252
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,166,564	957,035
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3+4+5+6) (千円)	1,197,895	1,155,135
(8) 前払年金費用(千円)	1,252,928	1,206,140
(9) 退職給付引当金(7-8)(千円)	55,033	51,005

前事業年度
(平成16年1月31日)

(注) 総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務及び年金資産に含めておりません。なお、加入人員比率で計算した当該基金の年金資産に占める当社持分相当額は4,057,929千円であります。

当事業年度
(平成17年1月31日)

(注) 総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務及び年金資産に含めておりません。なお、加入人員比率で計算した当該基金の年金資産に占める当社持分相当額は4,735,161千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	306,091	299,818
(2) 利息費用 (千円)	164,297	165,489
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	135,206	148,529
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	65,025	65,025
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	117,810	95,984
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	-	-
(7) 厚生年金基金要拠出額 (千円)	194,040	192,396
(8) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	63,057	58,330
(9) 退職給付費用 (千円)	775,116	728,514

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成16年 1月31日)	当事業年度 (平成17年 1月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	14	14
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	14	14

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成16年1月31日)	当事業年度 (平成17年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,725	-
賞与引当金損金算入限度超過額	87,590	115,190
未払事業所税損金不算入額	4,829	4,428
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,758	15,502
役員退職慰労引当金繰入額	99,955	-
未払役員退職慰労金否認額	-	69,230
一括償却資産損金算入限度超過額	19,683	16,818
繰延資産償却限度超過額	9,421	12,676
有価証券評価損否認額	7,201	6,944
関係会社株式評価損否認額	32,989	31,811
繰越欠損金	598,143	565,864
その他	19,909	17,865
繰延税金資産小計	895,207	856,332
評価性引当額	786,318	765,723
繰延税金資産合計	108,888	90,608
繰延税金負債		
前払年金費用	507,755	488,487
その他有価証券評価差額金	68,604	171,096
繰延税金負債合計	576,359	659,583
繰延税金負債の純額	467,471	568,974
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	当期純損失を計上しているため 記載を省略しております。	同左

	前事業年度 (平成16年1月31日)	当事業年度 (平成17年1月31日)
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額	<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、42.0%から40.5%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金負債の金額が18,475千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,475千円、それぞれ減少しております。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債が15,384千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
関連会社に対する投資の金額	9,652千円	個別財務諸表における関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会・監査委員会報告第58号 平成10年11月24日)に基づき重要性が乏しいため、注記を省略しております。
持分法を適用した場合の投資の金額	9,652千円	
持分法を適用した場合の投資損失の金額	132,922千円	

【関連当事者との取引】

前事業年度（平成15年2月1日から平成16年1月31日まで）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	チョコレートハウス株式会社	長崎県 長崎市	180,000	菓子製造・ 販売	(所有) 直接 49%	-	当社製 品の販 売	債務保証 (注)	80,000	-	-

(注) チョコレートハウス株式会社の金融機関よりの借入金に対する保証金額であります。但し、他1社との連帯保証による当社負担額は、39,200千円であります。

当事業年度（平成16年2月1日から平成17年1月31日まで）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	チョコレートハウス株式会社	長崎県 長崎市	180,000	菓子製造・ 販売	(所有) 直接 49%	-	当社製 品の販 売	債務保証 (注)	60,000	-	-

(注) チョコレートハウス株式会社の金融機関よりの借入金に対する保証金額であります。但し、他1社との連帯保証による当社負担額は、29,400千円であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
1株当たり純資産額	319.43円	1株当たり純資産額	319.79円
1株当たり当期純損失金額	5.67円	1株当たり当期純損失金額	1.95円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
当期純損失(千円)	207,268	71,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	207,268	71,136
普通株式の期中平均株式数(株)	36,548,772	36,502,790

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	408	204,071
		(株)中村屋	398,775	144,755
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	180	131,355
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100	100,000
		(株)タクマ	114,000	93,366
		丸和証券(株)	314,000	91,060
		(株)ブルボン	100,000	76,900
		帝国通信工業(株)	160,000	70,720
		キューピー(株)	65,000	59,475
		黒田精工(株)	200,000	56,800
		安藤建設(株)	168,000	43,680
		(株)U F Jホールディングス	69	43,082
		その他(25銘柄)	796,826	281,098
小計		2,317,360	1,396,363	
計		2,317,360	1,396,363	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	DKB Finance(Aruba)A.E.C ユーロ円債	100,000	100,488
		その他(4銘柄)	45,975	45,921
		小計	145,975	146,409
計		145,975	146,409	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド (1銘柄)	200,017,316	200,017
		小計	200,017,316	200,017
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	20,000,000	9,428
		小計	20,000,000	9,428
計		220,017,316	209,445	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,422,548	109,975	251,063	6,281,460	4,237,269	198,656	2,044,190
構築物	404,127	5,276	2,306	407,096	310,383	7,690	96,712
機械及び装置	6,390,672	158,537	128,169	6,421,040	5,369,078	224,123	1,051,961
車輛運搬具	112,425	632	19,156	93,901	85,913	2,096	7,987
工具器具及び備品	2,875,389	229,816	235,772	2,869,432	2,293,528	198,646	575,904
土地	4,641,556	-	85,287	4,556,268	-	-	4,556,268
建設仮勘定	27,329	63,145	27,329	63,145	-	-	63,145
有形固定資産計	20,874,048	567,382	749,085	20,692,344	12,296,175	631,213	8,396,169
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	33,491	-	-	33,491
施設利用権	-	-	-	2,946	1,890	148	1,056
ソフトウェア	-	-	-	228,864	126,002	29,006	102,861
無形固定資産計	-	-	-	265,302	127,893	29,154	137,409
長期前払費用	76,809	49,974	26,481	100,302	22,980	31,514	62,171 (15,150)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	・菓子売店内装工事	20,315千円
	・屋上機械室増設他	11,596千円
機械及び装置	・西神工場半生菓子・レトルト菓子製造設備	47,083千円
	・神戸御影工場チョコレート製造設備	38,710千円
	・神戸深江浜工場洋生菓子製造設備	26,025千円
工具器具及び備品	・店舗ショーケース他	173,865千円
	・外注先金型	37,123千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	・名古屋工場売却による建物廃棄	120,906千円
	・店舗内装廃棄	112,425千円
機械及び装置	・神戸深江浜工場洋生菓子・焼菓子生産設備	69,898千円
	・名古屋工場洋生菓子生産設備	43,636千円
工具器具及び備品	・店舗用ショーケース・厨房機器他	149,390千円

3. 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用については、期間の経過に対応する額を償却しております。

5. 差引期末残高欄()内は、貸借対照表勘定科目の「長期前払費用」から「前払費用」に振替えたもので外数であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,175,000	1,975,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,175,000	1,975,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	3,737,467	-	-	3,737,467	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(36,692,267)	(-)	(-)	(36,692,267)
	普通株式 (千円)	3,736,408	-	-	3,736,408
	計 (株)	(36,692,267)	(-)	(-)	(36,692,267)
	計 (千円)	3,736,408	-	-	3,736,408
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	3,918,352	-	-	3,918,352
	計 (千円)	3,918,352	-	-	3,918,352
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	614,883	-	-	614,883
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	2,500,000	-	-	2,500,000
	計 (千円)	3,114,883	-	-	3,114,883

(注) 当期末における自己株式の数は224,420株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	85,400	-	8,418	981	76,000
賞与引当金	252,810	284,420	252,810	-	284,420
役員退職慰労引当金	237,989	-	67,049	170,940	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期計上時の見積誤差等による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額の未払い分であり、その他固定負債に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,805
預金	
当座預金	418,573
通知預金	220,000
別段預金	3,162
振替貯金	15,223
普通預金	2,012
外貨預金	374
小計	659,346
計	667,152

b. 受取手形

相手先	金額(千円)
株式会社名鉄百貨店	18,469
計	18,469

期日別内訳	平成17年2月	3月	4月	5月以降	計
金額(千円)	3,250	15,218	-	-	18,469

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジャスコ(株)	275,825
(株)高島屋	215,239
(株)近鉄百貨店	179,659
(株)イトーヨーカ堂	143,635
(株)マイカル	133,220
その他	2,642,312
計	3,589,893

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) C A + B × 100	滞留日数(日)
3,735,644	24,873,841	25,019,592	3,589,893	87.5	53.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{366}$$

d. 製品

区分	金額(千円)
干菓子群	1,361,295
洋生菓子群	28,976
その他菓子群	8,434
計	1,398,706

e. 原材料

区分	金額(千円)
菓子原料	179,261
喫茶原料	22,449
包装資材	48,949
計	250,660

f. 仕掛品

区分	金額(千円)
干菓子群	138,628
洋生菓子群	38,034
その他菓子群	-
計	176,663

g. 貯蔵品

区分	金額(千円)
工場消耗品・消耗器具	3,771
営業消耗品・消耗器具	58,899
その他	264
計	62,934

投資その他の資産

a . 前払年金費用

区分	金額(千円)
前払年金費用	1,206,140
計	1,206,140

流動負債

a . 支払手形

相手先	金額(千円)
(株)坂井印刷所	204,336
日本チョコレート工業協同組合	137,483
大阪製罐(株)	135,876
(株)サンコー商事	75,528
小倉美術印刷(株)	67,218
その他	999,551
計	1,619,995

期日別内訳	平成17年2月	3月	4月	計
金額(千円)	759,479	851,332	9,183	1,619,995

b . 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)カスガ	149,577
(有)セゾン	149,260
豊通フーズ(株)	96,860
有楽製菓(株)	50,130
大阪製罐(株)	40,902
その他	921,994
計	1,408,725

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日(年1回)
定時株主総会	4月中
基準日	1月末日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 500株未満の表示株券
中間配当基準日	7月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	1月末日現在、7月末日現在の株主名簿および実質株主名簿記載の株主に対し、千株を単位として1冊(10枚綴)の優待券発行。 当社指定店(優待券に記載)にて券片1枚につき税込1,050円(本体価格1,000円)またはそれ未満の商品・喫茶代金を20%割引。

(注) 1. 当会社の株式取扱いに関する手数料は、次の場合を除いて無料とする。

株券喪失登録の申請 1件につき 税込 10,500 円

1枚につき 税込 525 円

2. 当社は、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ

(<http://www.morozoff.co.jp/kessan/>)に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）平成16年4月30日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第75期中）（自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日）平成16年10月25日近畿財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月28日）平成16年5月10日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年4月28日

モロゾフ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 西野 吉隆
関与社員

関与社員 公認会計士 美若 晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成15年2月1日から平成16年1月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成16年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月27日

モロゾフ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 西野 吉隆
関与社員

関与社員 公認会計士 美若 晃伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。